

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XI 労働組合と平和・社会運動

3 反核・軍縮・平和運動

非核自治体の運動

自治体の非核化をめざす運動は、全国の各自治体に急速に広まり、八四年七月四日には長野県議会、五日には神奈川県議会が「非核宣言」を採択した。八月五日、広島県安芸郡府中町で「非核都市宣言自治体連絡協議会」が結成され、結成総会には全国一九自治体の首長が参加、山田機平府中町長を会長に選出した。なお、参加自治体はつぎのとおり。盛岡市、東京・中野区、昭島市、日野市、神奈川・川崎市、藤沢市、甲府市、津島市、吹田市、豊中市、高槻市、枚方市、八尾市、広島・府中町、高知市、高知・南風原町、沖縄・読谷村、同・北中城村。

法政大西田勝研究室では、八五年三月から『非核自治体通信』を発行することになったが、同教授の調べでは、非核宣言をした自治体は八四年一二月一八日現在で三〇〇、このうち八四年中は一四七。内訳は、五県(神奈川、長野、徳島、香川、高知)、八区、一五六市、一一九町、一二村。

「核軍縮を求める二二人委」の動向

八四年五月に結成された「核軍縮を求める二二人委員会」(座長、宇都宮徳馬参院議員)は(その経過は、本年鑑一九八五年版三八一ページ参照)、八月一八日東京都千代田区の憲政記念館で「平和シンポジウム」を開催した。シンポジウムでは、宇都宮氏の基調報告のあと、鯨岡兵輔自民党代議士、西田勝法政大教授、在日メキシコ大使館代表、韓国・統一社会党党首金哲氏、西ドイツ「緑の党」代表ルーカス・ベックマン氏、広島、長崎の代表が発言し、最後に「二二人委」のメンバーでもある永井道雄氏がまとめをおこない閉会した。

このほか、国連軍縮週間の始まる一〇月二四日には広島市でシンポジウムを開催。八五年四月三日には、各党代表を招いて被爆者援護法の早期実現を要請した。

「平和事務所」の設立

八四年九月一三日、「みんなの平和運動の交差点」をキャッチフレーズに、草の根反核運動の再生をはかるため「平和事務所」が設立された。代表には七二歳の被爆者行宗一氏が就任、服部学立教大教授、木下英夫横国大助教授らがよびかけ人として名を連ね、政党や大組織に頼らない個人加盟の組織として発足した。八五年四月二一日には、「草の根平和のつどい」実行委員会を発足させ、八月に東京で「つどい」を開くことにしている。

共産党は、「同事務所が原水禁運動の妨害分子が出入り常駐する〃根城〃とされている」(『赤旗』八四年九月一九日付)と批判している。

八四年国連軍縮週間

八四年国連軍縮週間は一〇月二七日から始まったが、今年には原水禁世界大会準備会をめぐる紛糾のあおりから準備会による統一したとりくみはおこなわれなかった。

原水協は二四～二五日まで「八四年国連軍縮週間、核戦争阻止、核兵器全面禁止、非核化、被爆者援護・連帯のための国際シンポジウム」を開催した。東京・日本青年館で開かれたこのシンポには、海外七カ国九人の代表と国内約一五〇人の代表が参加した。

日青協、生協連、地婦連、有権者同盟、日本山妙法寺、主婦連、宗教NGO、草の実会などの市民団体は、初めての試みとして「みんなでつくる反核・平和のひろば」を、一〇月二〇日、日本青年館で開催、六〇〇人が参加した。一〇月二九～三〇日反核日本宗教者平和大会が神戸市民生協会館で、一三宗教団体一〇〇人が参加して開かれ「神戸宣言」を採択した。また、日本山妙法寺は一〇月二三日から一二月三日まで、横須賀市と茨城県百里基地を結んで軍縮週間としては初めての平和行進にとりくんだ。

原水禁は、一〇・二一統一行動を軍縮週間のとりくみと位置づけたほか、二四日に総評会館において、プルトニウム輸送に反対する緊急全国シンポジウムを開催した。

また、原水協・原水禁・被爆者団体など三〇団体で構成される原水禁長崎連絡会は、一〇月二八日「軍縮週間反核長崎のひろば」を長崎市平和公園において開催し、長崎を主会場として開かれる八五年原水禁世界大会の成功のために各団体の統一強化を訴えた「長崎からのアピール」を採択した。

## 「反核一〇〇〇人委員会」の結成

総評は反核・平和運動の新しい前進をめざすための方針の一環として、八四年一月八日、黒川総評議長名で「反核一〇〇〇人委員会」のよびかけ人になっていただきたいとの要請を各界の個人におこなった。その後二度の準備会を経て、一二月八日、「反核一〇〇〇人委員会結成のつどい」が開催された。つどいでは、よびかけ人が三三〇人にのぼったことが報告され、「結成アピール」を採択、代表世話人に大石武一元環境庁長官、新村猛名大名誉教授の就任を決めた。

その後、同委員会は被爆者援護法制定のためのプロジェクトなど五つのプロジェクトを設置し、また八五年五月一八日には東京・日本青年館でシンポジウム「反核話合いの場—宇宙戦争ってなんだ？」を催すなどの活動にとりくんでいる。なお、「よびかけ人」は「総評第七二回定期大会・各局報告書」によれば五〇〇人近くに達しているとのことである。

一方、共産党は同委員会に、解任された原水協の元役員などが加わっていることを問題視し、「原水禁運動前進の展望に逆行し、運動に新たな混乱を招くもの」と論評している（「赤旗」八四年一月九日付）。

## 核の危機に関するセミナー

国際学術連合会議(ICSU)の環境科学委員会・核戦争の環境影響グループと国連大学の共催による「核の危機に関する東京セミナー」が、八五年二月四日から九日まで、広島と東京で開かれた。セミナーには同グループ委員長フレデリック・フォーナー英エセックス大教授、ギルバート・ホワイト米コロラド大行動科学研究所教授、ゲオルギー・スクリヤビンソ連科学アカデミー事務局長、永井道雄国連大学学長特別顧問ら一一カ国から科学者が参加し、核爆発によって地球が寒冷化する「核の冬」現象について討議した。この討議と広島での被爆者の証言などをもとに、八五年秋には「核の冬」にかんする報告書がまとめられる予定である。

八五年三月二日、今堀誠二広島女子大学長ら五人のよびかけで総評、原水禁など六〇団体によって結成された実行委員会の主催による「被爆四〇年・世界から核兵器をなくそう!! 三・二一ヒロシマ行動」が、広島市平和記念公園をメイン会場に、約五万三〇〇〇人が参加して開かれた。

メインステージでは、主催者代表の立川昭二郎修道大学長のあいさつ、竹下広島県知事、荒木広島市長の来賓あいさつにつづき、北西允広島大教授が基調報告。つづいて、宇都宮徳馬参院議員、森滝市郎原水禁代表委員、黒川総評議長、紀平梯子有権者同盟会長、大石武一軍縮議連顧問らが各界アピールに立った。

集会は最後に、米ソ首脳と中曽根首相への公開質問状と、「すべての国の人々に『核の冬』を『平和の春』にかえるよう心から訴える」というヒロシマ・アピールを採択して閉会した。

### 「反核・日本の音楽家たち」の活動

八二年の反核運動の高まりのなかで結成された「反核・日本の音楽家たち」(委員、芥川也寸志ら、会員一四五〇人)は、八四年七月五日、一三日の東京・日比谷公会堂のコンサートわ皮切りに全国二〇〇カ所での反核コンサートをおこなった。

また、八五年三月一日から三日間、東京・渋谷・スタジオパルコ内のライブハウス「テイク・オブ・セブン」で、「ジャズメッセージ'84」を開催、日野皓正、松本英彦、阿川泰子、中本マリなどが出演した。収益金は日本被団協が進めている被爆者援護法制定の運動資金に提供された。

### 反核・軍縮・平和のための多彩な活動

以上にあげた以外の主な活動には、つぎのようなものがある。

(1)八五年四月三〇日「平和懇談会」(よびかけ人、榎枝元総評議長ら)、「日本の反核運動が力を集めて連帯へ踏みだそう」とのアピール発表(二一四人の賛同署名)、(2)八四年七月二七日から八月一日、国際自由宗教連盟(IARF)主催第二五回世界大会開催。海外一九カ国四〇〇人、国内約三〇〇人参加、核兵器即時廃絶を求める「大会宣言」を発表、(3)八五年三月三日、日本・ペンクラブ主催第一回「平和の日」の集い開催(東京・赤坂の草月ホール)。落合恵子、大江健三郎、尾崎秀樹の講演など。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始